平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名　ショーボンドホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1414　URL　http://www.sho-bondhd.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石原　一裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長　(氏名) 鈴木　成章　TEL 03-6892-7101

定時株主総会開催予定日　平成25年9月26日　配当支払開始予定日　平成25年9月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	51,792	16.7	6,856	5.0	7,221	5.2	4,349	17.9
24年6月期	44,368	△6.5	6,532	△14.8	6,867	△14.1	3,687	△22.9

(注)包括利益　25年6月期　5,369百万円　(41.7%)　24年6月期　3,788百万円　(△16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	161.58	―	8.7	10.7	13.2
24年6月期	136.99	―	7.9	11.2	14.7

(参考) 持分法投資損益　25年6月期　―百万円　24年6月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	70,259	51,797	73.7	1,924.43
24年6月期	64,364	47,801	74.3	1,775.96

(参考) 自己資本　25年6月期　51,797百万円　24年6月期　47,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	4,058	△1,511	△1,370	16,277
24年6月期	4,591	△706	△1,208	15,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	―	20.00	―	30.00	50.00	1,345	36.5	2.9
25年6月期	―	21.00	―	34.00	55.00	1,480	34.0	3.0
26年6月期(予想)	―	22.00	―	35.00	57.00		34.1	

(注)25年6月期 期末配当金の内訳　記念配当 3円00銭

3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△4.0	2,700	1.1	2,850	1.5	1,750	2.2	65.02
通期	50,000	△3.5	7,100	3.5	7,400	2.5	4,500	3.5	167.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	29,102,590 株	24年6月期	29,102,590 株
② 期末自己株式数	25年6月期	2,186,997 株	24年6月期	2,186,571 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	26,915,831 株	24年6月期	26,916,149 株

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,831	5.5	1,693	6.2	1,698	6.0	1,687	5.4
24年6月期	1,734	△50.1	1,594	△52.1	1,601	△51.7	1,601	△51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	62.71	―
24年6月期	59.50	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	41,044	41,028	99.9	1,524.32
24年6月期	40,729	40,714	99.9	1,512.63

(参考) 自己資本 25年6月期 41,028百万円 24年6月期 40,714百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（金融商品関係） …… 23
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 27
（退職給付関係） …… 28
（ストック・オプション等関係） …… 29
（税効果会計関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 32
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35
５．個別財務諸表 …… 36
（１）貸借対照表 …… 36
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
６．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結累計期間（平成24年７月１日～平成25年６月30日）の公共投資は、東日本大震災の復興関連諸施策の影響で当期の前半は通常の発注が低調となりましたが、第３次補正予算の執行が当期の後半より本格化し、国の発注を中心に持ち直しつつあります。しかしながら震災地域以外の地方自治体は引き続き減少が続いており、受注環境は依然厳しい状況が続きました。

一方で激しい受注競争に加え、建設労働者不足に伴う労務賃金の高騰や円安に伴う資材の上昇等、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は老朽化した社会インフラの補修・補強及び長寿命化や予防保全の高まるニーズに対して積極的な受注活動を行った結果、上半期の受注については前年並みの受注を確保することができました。しかしながら本年２月に成立した補正予算の執行が４月以降となったため、第３四半期の受注は低調となり、第４四半期では回復したもののリカバリーするまでには至らず、受注高は前年同期比8.4％減の47,229百万円となりました。

売上高については、期首の手持ち受注残高が198億円と豊富であったことに加え、耐震補強材料などの工事材料売上も順調に推移したため前期比16.7％増の51,792百万円となりました。

損益については、期首の手持ち受注残工事に含まれていた比較的低採算の大型工事が今期売上に計上されたこと、および東北地区などの一部地域で限定的ではあるものの、労務賃金や資材等の価格上昇によるコスト増などにより利益率は低下しましたが、原価低減や生産性の向上に努めた結果、営業利益は6,856百万円（前年同期比324百万円増）、経常利益は7,221百万円（前年同期比354百万円増）、当期純利益は4,349百万円（前年同期比661百万円増）となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次の通りです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
国内建設	50,107	45,533（△ 9.1%）
その他	1,437	1,696（＋18.0%）
合　計	51,545	47,229（△ 8.4%）

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
国内建設	42,931	50,095（＋16.7%）
その他	1,437	1,696（＋18.0%）
合　計	44,368	51,792（＋16.7%）

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度末 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度末 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
国内建設	19,834	15,272（△23.0%）
その他	―	―
合　計	19,834	15,272（△23.0%）

表中の百分率は、対前年増減率

（次期の見通し）

ここ数年、公共事業費は削減されてきましたが、インフラの老朽化対策をはじめとして事前防災・減災対策を中心としたメンテナンス関係予算は、増加基調にあります。また、新政権のもと、公共投資主導への政策転換が図られ、地方自治体に対しても国からの手厚い交付金により、社会的な関心が高まっているインフラの老朽化対策に、多くの自治体が重点を置いています。しかしながら、受注競争は更に激化するものと思われ、また、建設労働者の不足や建設資材等の価格上昇も懸念されます。

このような状況のもと、インフラの老朽化対策の社会的ニーズに応えるべく、新工法の開発などにより他社との差別化を図るとともに、受注時の採算を最重視し、施工中の原価低減の徹底や生産性の向上を更に進め、収益の確保に努める所存です。

次期（平成26年6月期）の連結業績につきましては、売上高50,000百万円、営業利益7,100百万円、経常利益7,400百万円、当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より5,895百万円増加し、70,259百万円となりました。主な要因は、有価証券の増加と完成工事未収入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より1,900百万円増加し、18,462百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より3,995百万円増加し、51,797百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し、16,277百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、4,058百万円の資金の増加となりました。前期比では、533百万円の資金の減少となり、これは主に仕入債務によるもの△1,575百万円、売上債権によるもの＋756百万円及び税金等調整前当期純利益によるもの＋477百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券・投資有価証券の取得等により、1,511百万円の資金の減少となりました。前期比では805百万円の資金の減少となり、これは主に有価証券・投資有価証券の売却によるもの△5,381百万円、同取得によるもの＋4,114百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、1,370百万円の資金の減少となりました。前期比では162百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払いによるもの△161百万円です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年６月期	平成25年６月期
自己資本比率（%）	74.5	74.9	77.4	74.3	73.7
時価ベースの自己資本比率（%）	91.9	85.8	89.3	96.6	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	－	－	－	－	－

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題としており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。

当期の配当については、１株当たり年55円00銭の配当（うち中間配当21円00銭）を実施することとしました。また、次期配当については現時点で予想している業績となった場合、１株当たり年57円00銭の配当（うち中間配当22円00銭）を実施する予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成され、当社は純粋持株会社として当社グループの経営戦略立案及び子会社の業務執行に関する管理を行い、地域及び事業内容別に配置された連結子会社が土木建築工事業及び製品の製造及び販売に関する事業を展開しています。当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りです。なお、セグメントと同一の区分です。

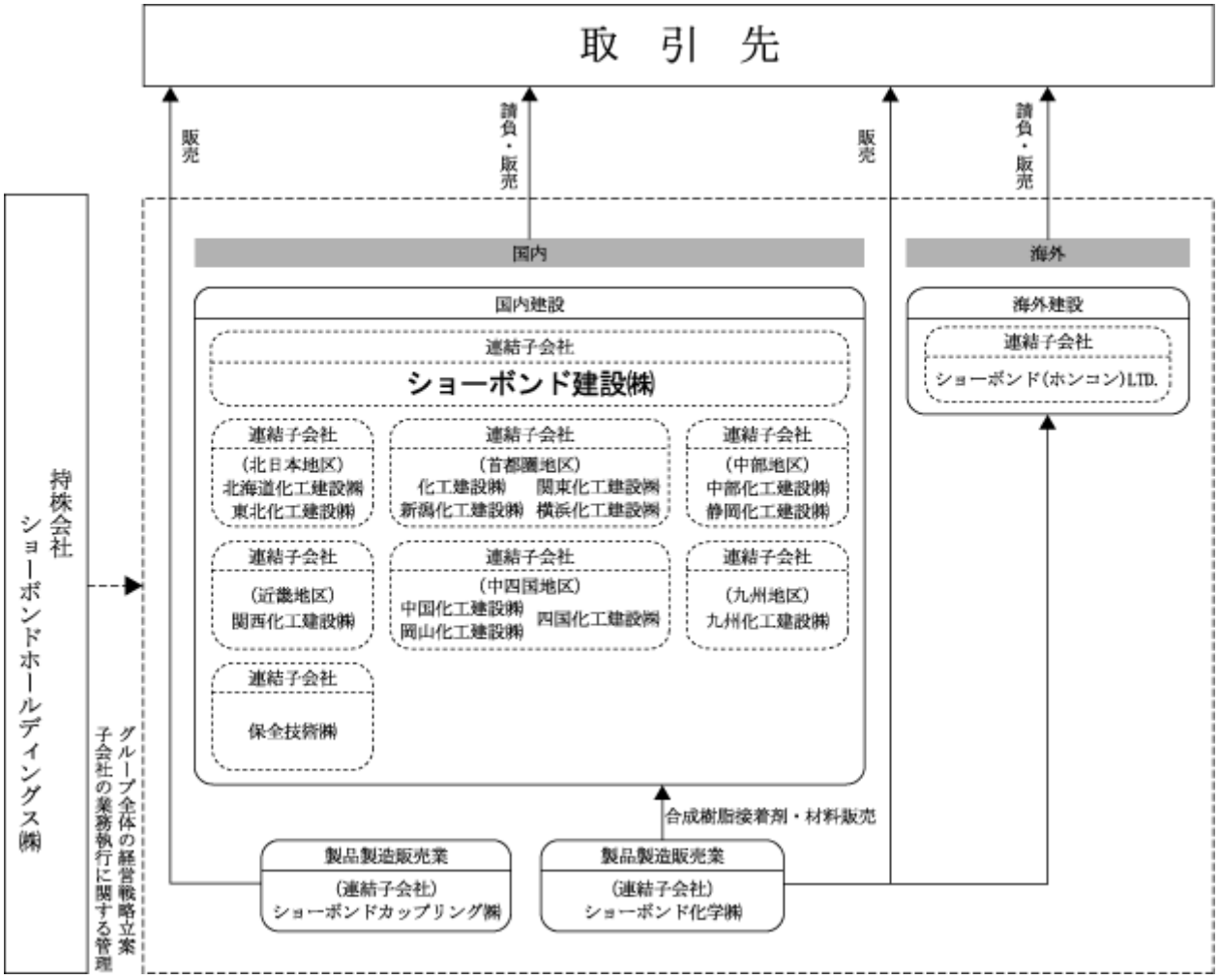
（国内建設）

連結子会社であるショーボンド建設㈱他14社が、公共構造物の補修補強工事及び製品販売を行っております。

（その他）

製品製造事業は連結子会社であるショーボンド化学㈱及びショーボンドカップリング㈱が営んでいます。ショーボンド化学㈱については、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また一部を外部へ販売しています。ショーボンドカップリング㈱は、メカニカル継手の製造販売を行っています。また、海外建設は連結子会社のショーボンド(ホンコン)LTD.が営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンクリート構造物の総合メンテナンス企業集団」で、補修・補強・予防保全分野のリーダー企業として過去に建設された社会インフラを、良好な形で次世代に引き継ぐことにより、社会への貢献を果たすことを経営目標としています。また、株主、取引先、従業員をはじめとするすべての方の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

（２）目標とする経営指標

受注競争が激化する事業環境において、常に工事の生産性の向上及び効率化を図り、安定した収益を確保する事により、営業利益及び当期純利益ともに、前年と比較して上回ることを目標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループ内の有機的連携を図り、グループ全体で総合力を発揮できる経営を目指しています。

具体的には、当社がグループの企業価値の最大化を目的として、経営戦略を策定するとともに、グループ経営資源の最適配分および子会社の業務執行に関する管理機能を担います。

国内建設については、中核子会社であるショーボンド建設㈱が、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発を行うと共に全国規模で工事施工を行います。また、その他の子会社を各地区（北日本・首都圏・中部・近畿圏・中四国・九州）に配置し、ショーボンド建設㈱と連携を図ることにより、社会インフラ全てをカバーする体制を整備しています。

その他、製品製造事業を担当する子会社は補修・補強・予防保全用材料の生産、販売を行っています。

このように当社クループは、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発から工事施工までを一貫して行える体制を構築しています。

（４）会社の対処すべき課題

高度成長期に造られた橋梁や構築物などの公共インフラが次々と建造後５０年を迎え、老朽化した公共インフラを維持していくための補修・補強、更新工事や、老朽化する前に適切に手を加え長寿命化をはかる予防保全が必要であるとの認識が高まってくるなか、新政権によって補正予算等の措置も行われてきております。

こうした需要に対処するため、中核子会社のショーボンド建設㈱が補修・補強、予防保全工事の工法、材料の開発と施工を行い、全国主要都市に設立した地域子会社とともにグループの総力を挙げて受注機会の更なる拡大を目指す所存です。

当社グループは、長年培った技術の更なる改良や新工法、新材料の開発を行い、公共インフラの総合メンテナンス企業として、「社会資本を良好な状態で次世代に引き継ぐ」との使命感のもと、豊かで安全な社会の実現に貢献してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,682	9,160
受取手形・完成工事未収入金等	※4 15,654	※4 18,042
有価証券	12,916	17,903
未成工事支出金	2	22
その他のたな卸資産	※1 558	※1 586
繰延税金資産	229	397
その他	538	563
貸倒引当金	△14	△4
流動資産合計	38,566	46,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,746	※2 3,585
機械装置及び運搬具（純額）	※2 55	※2 43
工具、器具及び備品（純額）	※2 96	※2 102
土地	※3 8,706	※3 8,706
有形固定資産合計	12,604	12,437
無形固定資産	186	157
投資その他の資産		
投資有価証券	9,982	8,350
繰延税金資産	1,417	687
その他	1,727	2,017
貸倒引当金	△121	△62
投資その他の資産合計	13,006	10,992
固定資産合計	25,797	23,587
資産合計	64,364	70,259

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 10,932	※4 13,002
未払法人税等	1,424	1,879
未成工事受入金	246	128
役員賞与引当金	104	112
完成工事補償引当金	21	17
工事損失引当金	209	85
その他	1,443	1,000
流動負債合計	14,381	16,226
固定負債		
繰延税金負債	0	0
土地再評価に係る繰延税金負債	※3 396	※3 396
退職給付引当金	1,495	1,547
役員退職慰労引当金	17	20
その他	270	270
固定負債合計	2,180	2,236
負債合計	16,562	18,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	13,929	16,905
自己株式	△3,743	△3,744
株主資本合計	51,199	54,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	1,160
土地再評価差額金	※3 △3,518	※3 △3,518
為替換算調整勘定	△38	△18
その他の包括利益累計額合計	△3,397	△2,377
純資産合計	47,801	51,797
負債純資産合計	64,364	70,259

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	44,368	51,792
売上原価	※1 34,716	※1 41,492
売上総利益	9,652	10,300
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,120	※2, ※3 3,443
営業利益	6,532	6,856
営業外収益		
受取利息	120	95
受取配当金	58	79
受取保険金	109	151
その他	95	82
営業外収益合計	384	408
営業外費用		
支払手数料	14	13
賃貸費用	11	11
その他	24	19
営業外費用合計	50	44
経常利益	6,867	7,221
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	27	2
預託金返還益	9	－
特別利益合計	37	2
特別損失		
固定資産除却損	※5 14	※5 2
投資有価証券評価損	143	－
退職金	－	7
その他	9	－
特別損失合計	167	9
税金等調整前当期純利益	6,736	7,214
法人税、住民税及び事業税	3,012	2,872
法人税等調整額	36	△7
法人税等合計	3,049	2,865
少数株主損益調整前当期純利益	3,687	4,349
当期純利益	3,687	4,349

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,687	4,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	1,000
土地再評価差額金	56	－
為替換算調整勘定	△1	19
その他の包括利益合計	※1 101	※1 1,020
包括利益	3,788	5,369
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,788	5,369
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	36,013	36,013
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	36,013	36,013
利益剰余金		
当期首残高	11,453	13,929
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,372
当期純利益	3,687	4,349
当期変動額合計	2,476	2,976
当期末残高	13,929	16,905
自己株式		
当期首残高	△3,742	△3,743
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△3,743	△3,744
株主資本合計		
当期首残高	48,723	51,199
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,372
当期純利益	3,687	4,349
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	2,475	2,975
当期末残高	51,199	54,174

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	1,000
当期変動額合計	46	1,000
当期末残高	159	1,160
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,574	△3,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	－
当期変動額合計	56	－
当期末残高	△3,518	△3,518
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	19
当期変動額合計	△1	19
当期末残高	△38	△18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,498	△3,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	1,020
当期変動額合計	101	1,020
当期末残高	△3,397	△2,377
純資産合計		
当期首残高	45,225	47,801
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,372
当期純利益	3,687	4,349
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	1,020
当期変動額合計	2,576	3,995
当期末残高	47,801	51,797

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,736	7,214
減価償却費	358	361
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	14	2
投資有価証券評価損益（△は益）	143	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△27	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90	△68
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	68	7
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△12	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	208	55
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△8	△4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	181	△123
受取利息及び受取配当金	△179	△174
売上債権の増減額（△は増加）	△3,145	△2,388
未成工事支出金の増減額（△は増加）	3	△20
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	122	△28
その他の資産の増減額（△は増加）	△32	△311
仕入債務の増減額（△は減少）	3,424	1,849
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△417	△117
その他の負債の増減額（△は減少）	172	61
その他	56	△46
小計	7,577	6,265
利息及び配当金の受取額	200	185
法人税等の支払額	△3,185	△2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,591	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	－
定期預金の払戻による収入	300	301
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,304	△15,189
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,892	13,510
有形固定資産の取得による支出	△240	△123
有形固定資産の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	△4	△7
貸付金の回収による収入	8	7
その他	△58	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706	△1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,207	△1,368
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,676	1,186
現金及び現金同等物の期首残高	12,414	15,090
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,090	※1 16,277

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数　　18社

主要な連結子会社

ショーボンド建設㈱

ショーボンド化学㈱

ショーボンドカップリング㈱

化工建設㈱

従来連結子会社であった保全技術西日本㈱は期中に清算したため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

２　持分法の適用に関する事項

当社は関連会社を有していないため、該当する事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

総平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しています。但し、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しています。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。

(ニ)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

(ヘ)役員退職慰労引当金

連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

（連結貸借対照表関係）

※１　その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
商品及び製品	450百万円	463百万円
仕掛品	60百万円	73百万円
原材料及び貯蔵品	47百万円	49百万円
計	558百万円	586百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
8,360百万円	8,578百万円

※３　当社子会社のショーボンド建設㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日　　平成12年６月30日

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,440百万円	△2,485百万円

※４　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
受取手形	163百万円	161百万円
支払手形	1,261百万円	1,721百万円

５　当社子会社のショーボンド建設㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行とシンジケート方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく資金調達は実行していません。

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
	181百万円	△123百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
役員報酬及び従業員給料手当	1,553百万円	1,707百万円
役員賞与引当金繰入額	105百万円	112百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	△73百万円	△7百万円

※３　研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
	306百万円	317百万円

※４　固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※５　固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
建物及び構築物	13百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	14百万円	2百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△83百万円	1,570百万円
組替調整額	143　〃	―　〃
税効果調整前	60百万円	1,570百万円
税効果額	△13　〃	△570　〃
その他有価証券評価差額金	46百万円	1,000百万円
土地再評価差額金		
税効果額	56百万円	―百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1百万円	19百万円
その他の包括利益合計	101百万円	1,020百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	－	－	29,102,590

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,186,342	229	－	2,186,571

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　229 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月28日定時株主総会	普通株式	672	25.00	平成23年６月30日	平成23年９月29日
平成24年２月10日取締役会	普通株式	538	20.00	平成23年12月31日	平成24年３月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年９月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	30.00	平成24年６月30日	平成24年９月28日

（注）　配当金の内訳　特別配当４円00銭

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	－	－	29,102,590

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,186,571	426	－	2,186,997

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　426株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年９月27日定時株主総会	普通株式	807	30.00	平成24年６月30日	平成24年９月28日
平成25年２月12日取締役会	普通株式	565	21.00	平成24年12月31日	平成25年３月18日

（注）　配当金の内訳　平成24年９月27日　定時株主総会決議　特別配当４円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年９月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	915	34.00	平成25年６月30日	平成25年９月27日

（注）　配当金の内訳　記念配当３円00銭

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
現金預金勘定	8,682百万円	9,160百万円
有価証券勘定	12,916百万円	17,903百万円
計	21,598百万円	27,063百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△301百万円	―百万円
取得日から償還日までの期間が３か月を超える債券等	△6,205百万円	△10,786百万円
現金及び現金同等物	15,090百万円	16,277百万円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は預金や高格付け社債等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達は短期的な運転資金及び設備資金等は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券等であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほぼ全てが４か月以内の支払期日であります。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが２か月以内に納付期限が到来するものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおいては、金融商品に係るリスク管理は連結子会社であるショーボンド建設㈱経理部が統括して行っています。各リスクについてのリスク管理体制等は次の通りです。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、共通の債権管理規程に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に取引先の状況をモニタリングしています。回収遅延債権及び取引先の経営状況の悪化等による回収懸念債権については定期的に報告され、個々の取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっています。

②市場価格の変動リスク（株式価格や債券価格の変動リスク）の管理

株式については、購入に際して取引先との業務上のメリット、財務状況及び将来性を考慮しており、定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

その他の有価証券及び投資有価証券については一時的な余資運用と位置付けており、資金運用基準を定め、投資適格な債券等を運用対象としています。また、資金運用基準については市場環境等を勘案し、定期的に見直しを行っています。これらの債券等についても定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画等を作成する方法により流動性リスクを管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成24年６月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	8,682	8,682	―
(2)受取手形・完成工事未収入金等	15,654	15,654	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,898	22,898	―
資産計	47,235	47,235	―
(1)支払手形・工事未払金等	10,932	10,932	―
(2)未払法人税等	1,424	1,424	―
負債計	12,356	12,356	―

当連結会計年度(平成25年６月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	9,160	9,160	―
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,042	18,042	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	26,254	26,254	―
資産計	53,457	53,457	―
(1)支払手形・工事未払金等	13,002	13,002	―
(2)未払法人税等	1,879	1,879	―
負債計	14,881	14,881	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金預金及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。その他は、コマーシャルペーパーや、マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資信託など、いずれも短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」（有価証券関係）を参照下さい。

負　債

(1) 支払手形・工事未払金等及び (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年６月30日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	8,682	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	15,654	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	6,700	4,400	2,300	―
その他	2,000	1,675	―	―
合計	33,036	6,075	2,300	―

当連結会計年度(平成25年６月30日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,160	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	18,042	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	10,700	2,500	1,000	―
その他	3,675	―	―	―
合計	41,578	2,500	1,000	―

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年６月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	923	613	310
②債券			
社債	5,230	4,809	421
③その他	10	10	0
小計	6,164	5,433	731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,155	1,316	△160
②債券			
社債	7,991	7,998	△6
③その他	7,586	7,899	△313
小計	16,733	17,214	△480
合計	22,898	22,647	251

当連結会計年度（平成25年６月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,796	3,510	1,285
②債券			
社債	5,102	4,500	601
③その他	2,785	2,686	99
小計	12,684	10,697	1,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	15	15	△0
②債券			
社債	9,087	9,100	△12
③その他	4,466	4,618	△151
小計	13,569	13,734	△164
合計	26,254	24,432	1,822

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	30	27	―

当連結会計年度(自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	200	2	―

３　減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当する事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のショーボンド建設㈱において退職給付信託を設定しています。

上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
年金資産の額（百万円）	74,859	71,696
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	109,730	109,282
差引額（百万円）	△34,870	△37,586

②制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度　4.92%（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度　4.68%（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度△13,985百万円、当連結会計年度 △15,496百万円）、繰越不足金（前連結会計年度△13,956百万円、当連結会計年度 △24,426百万円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度△6,928百万円、当連結会計年度 2,335百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
イ　退職給付債務（百万円）	△5,183	△5,142
ロ　年金資産（退職給付信託を含む）（百万円）	3,419	3,835
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△1,763	△1,307
ニ　未認識数理計算上の差異（百万円）	268	△240
ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	―	―
ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	△1,495	△1,547
ト　前払年金費用（百万円）	―	―
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）（百万円）	△1,495	△1,547

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
イ　勤務費用（百万円）	284	308
ロ　利息費用（百万円）	96	58
ハ　期待運用収益（百万円）	△34	△33
ニ　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	170	11
ホ　過去勤務債務の費用処理額（百万円）	―	―
ヘ　小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	516	343
ト　総合設立型厚生年金基金拠出額（会社負担額）（百万円）	196	209
チ　退職給付費用（ヘ＋ト）（百万円）	712	553

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法　　期間定額基準

ロ　割引率

前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
1.14%	1.14%

ハ　期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
1.0%	1.0%

ニ　数理計算上の差異の処理年数　　５年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
①流動資産		
未払事業税	111百万円	145百万円
貸倒引当金	5　〃	8　〃
完成工事補償引当金	8　〃	6　〃
工事損失引当金	79　〃	32　〃
繰越欠損金	7　〃	5　〃
投資有価証券評価損	―　〃	351　〃
その他	16　〃	42　〃
計	229百万円	593百万円
評価性引当金	－　〃	△1　〃
計	229百万円	591百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	―　〃	△194　〃
計	229百万円	397百万円
②固定資産		
貸倒引当金	17百万円	21百万円
退職給付引当金	542　〃	541　〃
退職給付信託	256　〃	259　〃
長期未払金	87　〃	87　〃
投資有価証券評価損	422　〃	70　〃
減損損失	89　〃	89　〃
会員権評価損	33　〃	33　〃
その他	62　〃	65　〃
計	1,511百万円	1,169百万円
評価性引当金	―　〃	△14　〃
計	1,511百万円	1,154百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△93　〃	△467　〃
計	1,417百万円	687百万円
繰延税金資産合計	1,647百万円	1,084百万円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
①流動負債		
その他有価証券評価差額金	―百万円	△194百万円
計	―百万円	△194百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	―百万円	△194 〃
計	―百万円	―百万円
繰延税金負債合計	―百万円	―百万円
②固定負債		
その他有価証券評価差額金	△93百万円	△467百万円
その他	△0 〃	△0 〃
計	△93百万円	△467百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△93 〃	△467 〃
計	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△0百万円	△0 〃
差引：繰延税金資産純額	1,646百万円	1,084百万円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
法定実効税率	40.7 %	― %
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	0.9 〃	― 〃
永久に益金に算入されない項目	△0.2 〃	― 〃
住民税均等割等	1.0 〃	― 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9 〃	― 〃
その他	0.0 〃	― 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %	― %

（注）当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	42,931	1,437	44,368	―	44,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,642	2,642	△2,642	―
計	42,931	4,080	47,011	△2,642	44,368
セグメント利益	6,077	431	6,509	23	6,532
その他の項目					
減価償却費	300	58	358	―	358

（注）１．「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去によるもの	166
セグメントに配分していない全社費用(注)	△140
その他の調整額	△3

（注）グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,095	1,696	51,792	―	51,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	3,172	3,172	△3,172	―
計	50,095	4,869	54,964	△3,172	51,792
セグメント利益	6,215	597	6,813	43	6,856
その他の項目					
減価償却費	305	53	358	―	358

（注）１．「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去によるもの	181
セグメントに配分していない全社費用(注)	△137
その他の調整額	△1

（注）グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,671	国内建設

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,656	国内建設

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	1,775円96銭	1,924円43銭
１株当たり当期純利益	136円99銭	161円58銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	47,801	51,797
普通株式に係る純資産額（百万円）	47,801	51,797
差額の主な内訳（百万円）	―	―
普通株式の発行済株式数（千株）	29,102	29,102
普通株式の自己株式数（千株）	2,186	2,186
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	26,916	26,915

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,687	4,349
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,687	4,349
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,916	26,915

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316	616
繰延税金資産	2	4
未収還付法人税等	316	337
その他	1	2
流動資産合計	637	961
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	40,083	40,083
繰延税金資産	8	―
投資その他の資産合計	40,092	40,083
固定資産合計	40,092	40,083
資産合計	40,729	41,044
負債の部		
流動負債		
その他	15	16
流動負債合計	15	16
負債合計	15	16
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	34,584	34,584
資本剰余金合計	35,834	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,623	3,938
利益剰余金合計	3,623	3,938
自己株式	△3,743	△3,744
株主資本合計	40,714	41,028
純資産合計	40,714	41,028
負債純資産合計	40,729	41,044

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当事業年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
営業収益		
受取配当金	1,590	1,675
経営管理料	144	156
営業収入合計	1,734	1,831
営業費用		
役員報酬	53	49
従業員給料手当	30	26
支払手数料	31	35
その他	25	25
営業費用合計	140	137
営業利益	1,594	1,693
営業外収益		
受取利息	6	3
その他	2	2
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,601	1,698
税引前当期純利益	1,601	1,698
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等調整額	△0	6
法人税等合計	0	10
当期純利益	1,601	1,687

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当事業年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
当期首残高	34,584	34,584
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,584	34,584
資本剰余金合計		
当期首残高	35,834	35,834
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	35,834	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,232	3,623
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,372
当期純利益	1,601	1,687
当期変動額合計	390	315
当期末残高	3,623	3,938
利益剰余金合計		
当期首残高	3,232	3,623
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,372
当期純利益	1,601	1,687
当期変動額合計	390	315
当期末残高	3,623	3,938

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当事業年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
自己株式		
当期首残高	△3,742	△3,743
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△3,743	△3,744
株主資本合計		
当期首残高	40,324	40,714
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,372
当期純利益	1,601	1,687
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	389	313
当期末残高	40,714	41,028
純資産合計		
当期首残高	40,324	40,714
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,372
当期純利益	1,601	1,687
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	389	313
当期末残高	40,714	41,028

６．その他

（１）役員の異動

当社役員の異動（平成２５年９月２６日付）

新任候補

取　締　役　　岳尾　弘洋　　（現　当社技術広報部長）

退任

取　締　役　　今村　圭治